

概況総括：『景況感は底を脱し、さらなる改善傾向にある』

【調査概要】

1. 今期(令和3年4月-6月期)の業況調査DI12項目では、「原材料単価」「来期資金繰」を除く10項目が更に改善して、「売上高」など6項目がプラスとなっている。
2. 現在の経営状況を示す「売上高」から「生産設備」までの9項目では、
 - (1) 景況感を端的に表す「売上高」が11.5(前回5.1)と引き続き改善しており、特に建設機械関連が増加している。一方、「原材料単価」▲67.6(前回▲42.6)は、原料高や需要増等の影響により急激に上昇した。
 - (2) 現場の繁忙さを表す指標では、「操業率」▲1.6(前回▲18.5)、「受注残」▲1.6(前回▲4.4)、「生産設備」2.5(前回▲7.9)と、改善してきているものの、業種や製造品目によっては、いまだ休業を余儀なくされることもある。
3. 来期については、「来期受注」18.7(前回11.8)、「来期採算」1.2(前回0.4)と、さらなる改善傾向となっており、景況感は底を脱したと思われる。
4. 「企業経営上の悩み」については、引き続き「受注不安定」が37.4(前回44.0)となっているが、経済活動の回復により「人材不足」が25.2(前回21.4)と増加している。また、「原材料価格」が13.4(前回8.7)と上昇しており、収益・資金繰りへの不安材料となっている。
5. コロナ禍での生産活動のレベル向上に加えてワクチン接種の拡大等により、中国経済、北米経済が確実に回復しており、これに伴って「売上高」などが増加してきている。国内においても緊急事態宣言の効果で第4波が沈静化しつつあり、営業活動の再開で来期も更なる改善が見込まれる。しかしながら、依然として変異ウイルス・インド型の影響等により、状況が一変する懸念があり、国・県による資金繰りや雇用維持などの経営安定対策とともに、国による各種規制改革による経済の活性化が必要と思われる。

